

(点検・評価の結果)

1. シラバスは、履修登録に役立っている。
2. 成績評価は、定期試験以外の評価方法が定着しつつあり、教育効果を多面的、弾力的に評価し、学習プロセスをよりよく評価できるようになってきている。
3. 短期的な教育効果は主に成績評価によって行っているが、長期的な成績評価は総合教育研究室が行っている「カレッジコミュニティ調査」で継続して検証を続けている。大学生生活を肯定的に評価する学生の割合は、2003年度2004年度ともに63.8%である。
4. 経済学部卒業生の進路状況は、金融・保険業と製造業を中心にして健闘している。2004年度就職決定率は男子97.2%、女子95.9%、総合96.8%と好調である。
5. 履修科目登録は第3学年まで30単位に制限している。履修状況と学習時間のバランスを考えると改善が必要である。
6. 経済学部では、第1学年では「基礎演習」、第2学年（秋学期）「研究演習入門」、第3学年「研究演習I」、第4学年「研究演習II」と「卒業論文」指導を課している。ただし、「研究演習」と「卒業論文」に関しては代替を認めており、多様化する学生のニーズに対応している。各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途は確立しているが、別の単位に読み替える学生の勉学の全般に関しては、これらの学生の指導が学生主任、副主任に任されている。これが十分な指導であるかは今後の検討課題である。

(改善の具体的方策)

1. 履修科目登録の制限については、2005年度入学生から第1学年24単位、第2学年24単位、第3学年28単位、第4学年30単位に変更することを決定した。
2. 成績評価については、2005年度からGPA制度の導入を決定し、成績上位者、中間層のますますの学習動機付けを図ることとした。
3. 「研究演習」を読み替える学生に対する学習指導については、チューター制度の導入など、個別指導が可能になる体制作りが必要だと考える。

5.1.4.5 教育の質の向上

【評価項目 6-5-1】 教育改善への組織的な取り組み

- (必須要素) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性
- (必須要素) シラバスの作成と活用状況
- (必須要素) 学生による授業評価の活用状況
- (必須要素) FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性
- (選択要素) FDの継続的实施を図る方途の適切性
- (選択要素) 学生満足度調査の導入状況
- (選択要素) 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況
- (選択要素) 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況
- (選択要素) 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

＜2003年度に設定した目標＞

1. 「経済と経済学の基礎A・B・C」、コース制等の実施を通し、継続的に教育指導方法の検討を組織的にすすめる。
2. 学生による授業評価の授業への一層の反映を組織的に取り組む。
3. 種々の改革が適切な効果を上げているか、評価を行う。

（現状の説明）

経済学部では、学生の学修の活性化の一助として1985年度より「研究演習Ⅰ・Ⅱ」の在籍者を対象として懸賞論文（卒業論文の主要内容もしくは基礎となるもの）を募集し、選考委員会にて優秀論文（原則1編）を選考し、執筆学生の氏名を発表するとともに、賞状と副賞（図書券）を贈呈している。ただ、ここ数年応募数が3～4件と減少しており、質的にもやや低下傾向にある。1年生の「基礎演習」においてもクラスごとに優秀論文賞を設け表彰を行っている。また、ディベートにも積極的に取り組んでおり、経済学部としてディベート大会の実施や研究演習単位での他大学（外国の大学も含む）との交流も活発に行われている。

成績の中位、下位層に対する学習意欲の促進のために2005年度入学生よりGPA制度が全学的に導入され、経済学部では上位30%の者を顕彰することになった。

2004年度より経済学の導入教育として必修科目として開講した「経済学と経済学の基礎A・B・C」（A・B・C各3クラス開講）は経済学専門教員全員が担当することになっている。実施にあたっては、前年度に「授業計画チーム」が設けられ、1年間に亘りテキスト作りを目指し、教えるべき授業内容や運営方法について検討が行われた。また、2004年度には「経済学・経済学基礎部会」が設けられ、それぞれの授業終了とともに報告会を開催し、問題点の検討を行い次回の授業に反映させている。また、教授会にも部会より報告を行い、全教員に対して問題点の共有化を図っている。

2004年度入学生より専門教育にコース制（2年次より希望するコースを学ぶ）を導入したが、これについても2004年度に「経済学専門部会」を設け、コース配当科目の妥当性、科目内容等について継続して検討されている。また、2005年度入学生より行われる外国語科目のカリキュラム変更についても、2004年度に「外国語教育部会」が設けられ、実施上の問題点につき継続して検討が行われている。

シラバスの作成については、全科目について実施されており、学生も科目選択時の資料として活用している。

経済学部における授業評価は2002年度、2003年度に総合教育研究室のアンケート用紙を基本に経済学部独自の質問項目を設け、またミニッツ・ペーパーも利用し、専任教員全員が担当科目（最低1科目）について行い、その結果について2003年度に報告会を開催した。2004年度についても経済学部独自の方法により行われたが、2005年度については全学的方法に従い行われる。（『関西学院大学経済学部七十年史』第三部 座談会 参照）

(点検・評価の結果)

1. 2004年度、2005年度より行われる経済学への導入教育、専門教育におけるコース制の導入、また外国語科目の改革については、与える教育から学生のより主体的な学習意欲の増進を狙ったものである。「経済と経済学の基礎A・B・C」については、「経済・経済学基礎部会」が中心となり検討が進められているが、報告会において共通テキスト作成のために学生の授業評価も参考に各クラスの授業内容、授業方法、また授業レベル等について、厳しい意見が出されている。コース制についても、2005年度から実施されるが「経済学専門教育委員会」が設置され継続して各コースの狙いに沿った科目の妥当性、授業レベル、授業内容について検討が行われている。
2. 授業評価については、2002年度よりFD委員会が中心となり経済学部独自の方法で行われており、教員の協力、理解も高い。なお、2005年度は全学的方法に従い行う。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部の導入教育「経済と経済学の基礎A・B・C」、専門教育におけるコース制、また外国語教育の改革は始まったばかりであり、内容や運用上の課題も多い。したがって、「経済・経済学基礎部会」、「経済学専門部会」、「外国語教育検討部会」により、鋭意検討を進めていく。
2. 学生による授業評価については、十分に活用されているとは言えず、結果に基づき、より一層の授業への反映を組織的に取り組む。
3. 「経済と経済学の基礎A・B・C」、コース制、外国語教育の改革、学生による授業評価、シラバス等それぞれについて適切な効果を上げているのか、組織的に評価を行う。

5.1.4.6 課程修了の認定

【評価項目 6-6-2】 課程修了の認定（大学3年卒業の特例） （選択要素）3年卒業制度措置の運用の適切性

<2003年度に設定した目標>

早期卒業について経済学研究科だけでなく、本学他研究科への（2004年度入学生より）、また他大学研究科への進学者を対象に含める可能性を検討する。

(現状の説明)

早期卒業については、一定の条件を満たしている場合に認めている。対象となるのは本学大学院経済学研究科に飛び級で進学を希望する者、およびジョイント・ディグリー制度によって本学他学部においても学位取得を希望する者である。

2004年度において、大学院進学を理由に早期卒業を利用した学生は1名だけであった。